

特定耐震基準適合住宅に係る 固定資産税減額申告書

年 月 日

(あて先) 仙台市長

	住 所 (所在地)
申告者 (納税義務者)	フリガナ 氏 名 (名称)
	電 話 () -
	住 所
代 理 人	フリガナ 氏 名
	電 話 () -

地方税法附則第 15 条の 9 の 2 第 2 項の規定に基づき、次の家屋が同条第 1 項に規定する特定耐震基準適合住宅に該当するため、同項の規定の適用があるべき旨について、事実を証する書類を添えて申告します。

家 屋 の 内 訳	所在・地番			
	家屋番号		種類 (用途)	
	構造		床面積	㎡
	建築年月日	. .	登記年月日	. .
	耐震改修工事 完了年月日	. .	耐震改修工事に 要した費用	円
で き な か つ た 理 由	※工事完了日から 3 ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。			

【仙台市処理欄】 太枠内は職員が記入しますので、申告者の方は記載不要です。

備 考	添付書類 <input type="checkbox"/> 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則第 6 条等に規定する通知書の写し <input type="checkbox"/> 地方税法施行規則附則第 7 条第 10 項第 2 号の規定に基づく証明書 (建築事務所に属する建築士等が発行する「増改築等工事証明書」) <input type="checkbox"/> 耐震改修に要した費用の確認ができる書類 (領収書等)
----------------	---

記入方法は裏面に記載しております。

記入方法

- 1 申告者（納税義務者）の欄は、特定耐震基準適合住宅（耐震改修により認定長期優良住宅となった住宅）に係る固定資産税の減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所又は所在、氏名又は名称及び電話番号を記入してください。
- 2 代理人の欄は、納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人、その他の代理人の場合はその代理人の住所、氏名及び電話番号を記入してください。
なお、法人及びその他の代理人の場合は、納税義務者からの委任状を添付してください。
- 3 家屋の内訳の欄は、所在・地番・家屋番号・種類（用途）・構造・床面積・建築年月日・登記年月日・耐震改修工事完了年月日・耐震改修工事に要した費用をそれぞれ記入してください。
なお、主だった項目は納税通知書に添付されている「固定資産税課税明細書（家屋）」若しくは「固定資産（土地・家屋）課税台帳兼名寄帳」をご覧いただければ確認が可能です。

※記入例

家屋の内訳	所在・地番	青葉区〇〇一丁目◇番地□□		
	家屋番号	◇-□□	種類（用途）	専用住宅
	構造	木造	床面積	115.50 m ²
	建築年月日	S59.12.20	登記年月日	S59.12.20
	耐震改修工事完了年月日	令和6.9.10	耐震改修工事に要した費用	60万円

- 4 備考欄は職員が記入しますので、記載の必要はありません。

※ 記入にあたってご不明な点がございましたら、下記固定資産税担当課までご相談ください。

お問合せ先（郵送先住所） 〒980-8671 仙台市青葉区二日町1-1			
青葉区に所在する物件	電話	022-214-8604	北固定資産税課 市役所北庁舎2F
泉区に所在する物件	電話	022-214-8605	
宮城野区・若林区に所在する物件	電話	022-214-8694	南固定資産税課 市役所北庁舎3F
太白区に所在する物件	電話	022-214-8695	